

労働力調査（基本集計）

平成31年(2019年)3月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6687万人。前年同月に比べ67万人の増加。75か月連続の増加
- ・雇用者数は5948万人。前年同月に比べ76万人の増加。75か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3439万人。前年同月に比べ22万人の増加。52か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2176万人。前年同月に比べ65万人の増加。18か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「卸売業、小売業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.3%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は174万人。前年同月に比べ1万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が3万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が6万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4218万人。前年同月に比べ78万人の減少。46か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6687	67	78	66	114
自営業主・家族従業者	690	-13	-14	-23	3
雇用者	5948	76	87	73	100
（雇用形態別雇用者）					
正規の職員・従業員	3439	22	56	27	37
非正規の職員・従業員	2176	65	37	35	75
パート	1073	21	26	8	24
アルバイト	455	15	2	30	47
労働者派遣事業所の派遣社員	146	16	-4	-3	9
契約社員	309	13	-2	-14	-12
嘱託	117	4	5	2	-7
その他	77	-3	10	11	13
（主な産業別就業者）					
農業、林業	195	-9	-9	5	13
建設業	509	8	-1	-35	-12
製造業	1069	-12	-14	7	23
情報通信業	226	1	22	19	8
運輸業、郵便業	337	0	7	14	12
卸売業、小売業	1066	13	-32	-8	-2
学術研究、専門・技術サービス業	223	-12	-3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	415	-2	7	1	19
生活関連サービス業、娯楽業	231	-1	12	5	4
教育、学習支援業	327	15	8	13	11
医療、福祉	838	39	49	10	14
サービス業(他に分類されないもの)	460	5	9	12	14
就業率	60.3	0.7	0.7	0.6	1.1
うち15～64歳	77.2	1.0	1.2	0.9	1.2
うち20～69歳	78.3	1.4	1.4	1.1	1.7
完全失業者	174	1	-10	7	-15
男	106	3	-6	-1	-7
女	68	-1	-4	7	-9
理由(求職)					
非自発的な離職	34	-4	0	0	-10
うち勤め先や事業の都合	19	-3	0	-2	-10
自発的な離職(自己都合)	79	6	-6	5	-2
新たに求職	40	-5	-4	4	-11
非労働力人口	4218	-78	-80	-78	-109

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
完全失業率	2.5	0.2	-0.2	0.1	-0.1
男	2.8	0.3	0.0	0.0	-0.1
女	2.2	0.0	-0.3	0.3	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

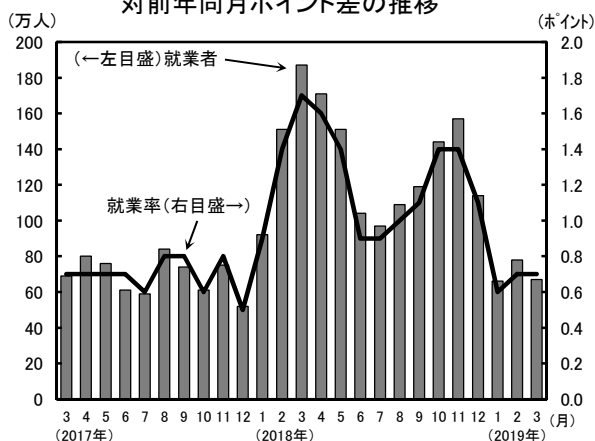
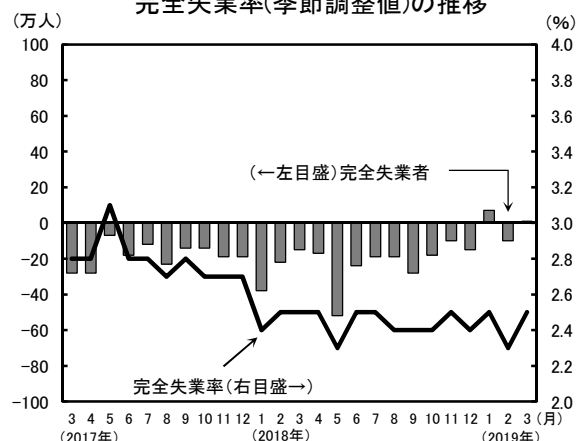


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は68万人(1.0%)の増加、非労働力人口は78万人(1.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は38万人(0.6%)の増加、非労働力人口は84万人(5.2%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は30万人(3.5%)の増加、非労働力人口は6万人(0.2%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2019年 3月 (平成31年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11090	5357	5732	-10	-4	-7
15～64歳	7515	3804	3711	-47	-20	-27
65歳以上	3574	1553	2021	36	16	19
(再掲) 20～69歳	7830	3939	3890	-96	-44	-53
労働力人口 総数	6861	3819	3042	68	25	43
15～64歳	5964	3282	2682	38	4	35
65歳以上	897	537	360	30	21	9
(再掲) 20～69歳	6297	3495	2802	38	4	35
就業者 総数	6687	3713	2974	67	22	45
15～64歳	5803	3187	2616	37	3	34
65歳以上	884	526	357	30	19	9
(再掲) 20～69歳	6131	3394	2737	37	0	37
完全失業者 総数	174	106	68	1	3	-1
15～64歳	160	95	65	0	1	-1
65歳以上	14	11	3	1	2	0
(再掲) 20～69歳	165	101	66	0	3	0
非労働力人口 総数	4218	1533	2685	-78	-29	-49
15～64歳	1542	517	1025	-84	-25	-60
65歳以上	2676	1016	1660	6	-5	11
(再掲) 20～69歳	1523	439	1084	-134	-48	-86
労働力人口比率 総数	61.9	71.3	53.1	0.7	0.5	0.8
15～64歳	79.4	86.3	72.3	1.0	0.6	1.5
65歳以上	25.1	34.6	17.8	0.6	1.0	0.3
(再掲) 20～69歳	80.4	88.7	72.0	1.4	1.1	1.8
就業率 総数	60.3	69.3	51.9	0.7	0.5	0.9
15～64歳	77.2	83.8	70.5	1.0	0.5	1.4
65歳以上	24.7	33.9	17.7	0.6	0.9	0.3
(再掲) 20～69歳	78.3	86.2	70.4	1.4	1.0	1.9

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6687万人。前年同月に比べ67万人(1.0%)の増加。75か月連続の増加。
- ・男性は22万人の増加、女性は45万人の増加

表2 男女別就業者

2019年 3月 (平成31年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6687	67
男	3713	22
女	2974	45

図3-1 就業者の推移(男女計)

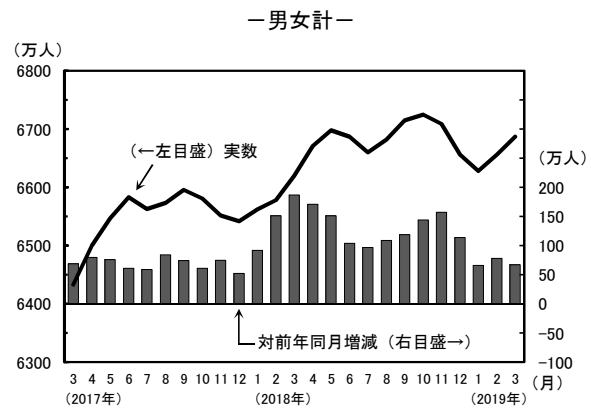
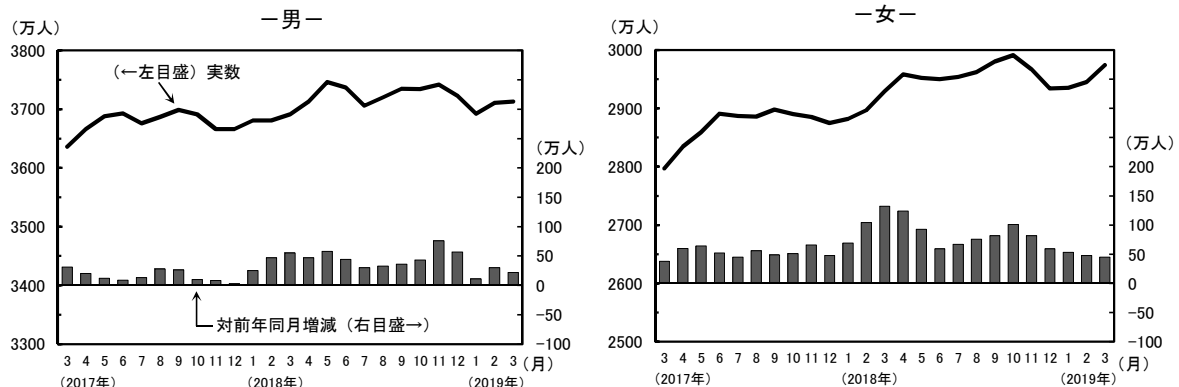
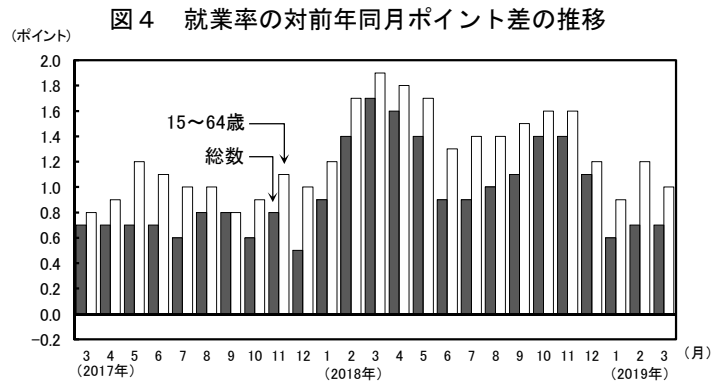


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.3%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.2%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。
男性は83.8%。0.5ポイントの上昇。
女性は70.5%。1.4ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は78.3%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は690万人。前年同月に比べ13万人(1.8%)の減少
- ・雇用者数は5948万人。前年同月に比べ76万人(1.3%)の増加。75か月連続の増加。
男性は3256万人。27万人の増加。
女性は2692万人。48万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2019年 3月 (平成31年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6687	67
自営業主・家族従業者	690	-13
雇用者	5948	76
男	3256	27
女	2692	48

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3439万人。前年同月に比べ22万人(0.6%)の増加。52か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2176万人。前年同月に比べ65万人(3.1%)の増加。18か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.8%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2019年 3月 (平成31年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5616	88	-	3006	33	-	2610	54	-
正規の職員・従業員	3439	22	61.2	2332	7	77.6	1108	16	42.5
非正規の職員・従業員	2176	65	38.8	674	26	22.4	1502	39	57.5
パート	1073	21	19.1	128	1	4.3	945	20	36.2
アルバイト	455	15	8.1	218	5	7.3	237	9	9.1
労働者派遣事業所の派遣社員	146	16	2.6	52	4	1.7	94	12	3.6
契約社員	309	13	5.5	161	9	5.4	148	4	5.7
嘱託	117	4	2.1	75	6	2.5	43	-1	1.6
その他	77	-3	1.4	41	1	1.4	36	-5	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3701万人。有期の契約は1463万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.2%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2019年 3月 (平成31年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5616	-	3006	-	2610	-
無期の契約	3701	66.3	2225	74.2	1476	57.0
有期の契約	1463	26.2	597	19.9	866	33.5
1か月未満	18	0.3	8	0.3	10	0.4
1か月以上3か月以下	101	1.8	32	1.1	69	2.7
3か月超6か月以下	150	2.7	44	1.5	106	4.1
6か月超1年以下	489	8.8	195	6.5	294	11.4
1年超3年以下	260	4.7	107	3.6	153	5.9
3年超5年以下	60	1.1	30	1.0	30	1.2
5年超	137	2.5	77	2.6	60	2.3
期間がわからない	248	4.4	105	3.5	143	5.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	421	7.5	175	5.8	246	9.5

注) 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

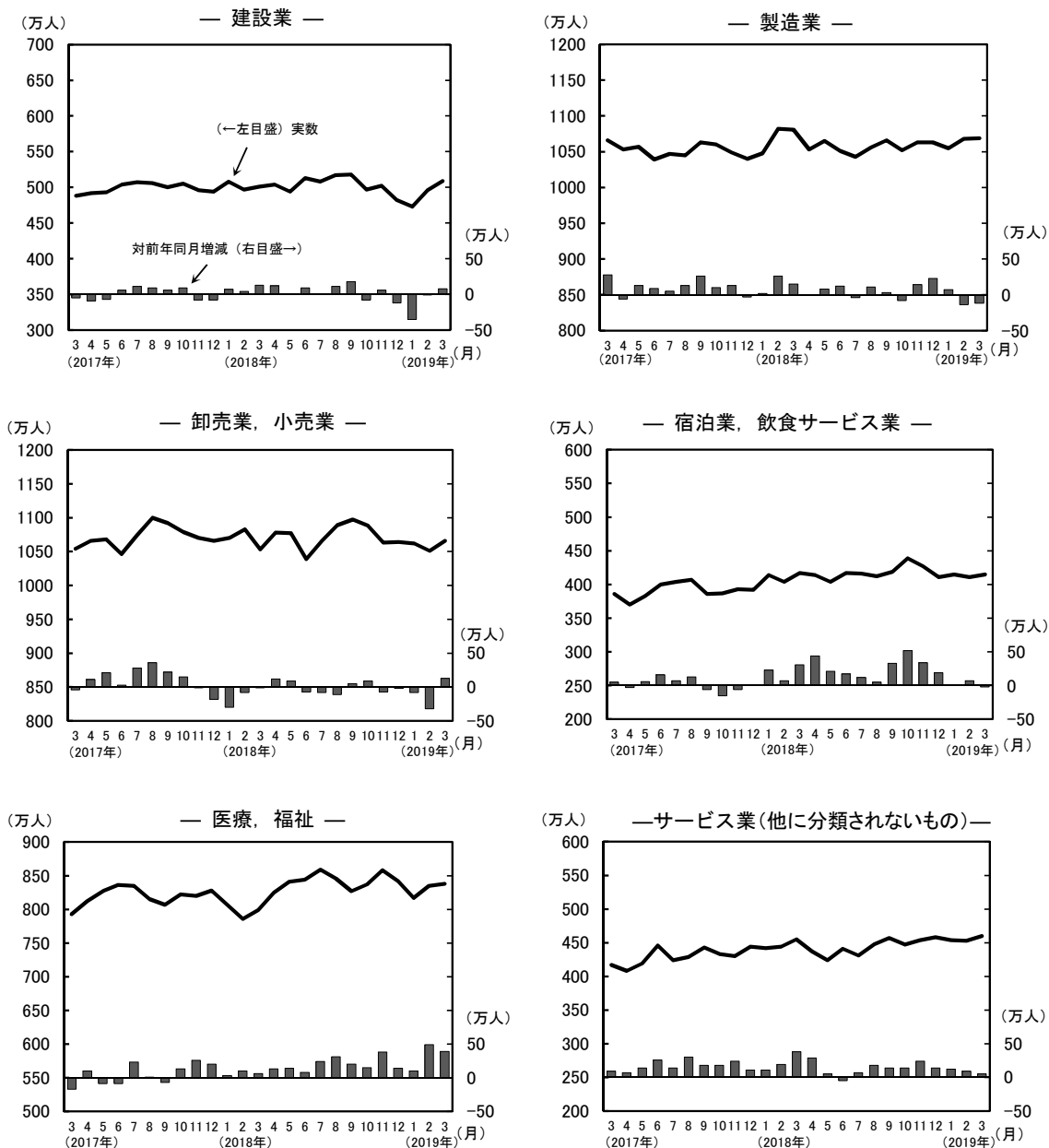
6 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2019年 3月 (平成31年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	195 -9 -4.4	6491 75 1.2	509 8 1.6	1069 -12 -1.1	226 1 0.4	337 0 0.0	1066 13 1.2	157 -10 -6.0	132 -1 -0.8	223 -12 -5.1	415 -2 -0.5	231 -1 -0.4	327 15 4.8	838 39 4.9	460 5 1.1
雇用者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	57 3 5.6	5891 72 1.2	412 7 1.7	1011 -21 -2.0	214 -1 -0.5	326 1 0.3	994 19 1.9	154 -10 -6.1	116 0 0.0	171 -4 -2.3	360 1 0.3	182 1 0.6	300 11 3.8	808 40 5.2	406 2 0.5

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1543万人と、6万人(0.4%)増加
 - 30～499人規模 …… 1989万人と、7万人(0.4%)増加
 - 500人以上規模 …… 1743万人と、4万人(0.2%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は174万人。前年同月に比べ1万人(0.6%)の増加。2か月ぶりの増加
- 男性は前年同月に比べ3万人の増加、女性は前年同月に比べ1万人の減少

表7 男女別完全失業者 (万人)

2019年 3月 (平成31年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	174	1
男	106	3
女	68	-1

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

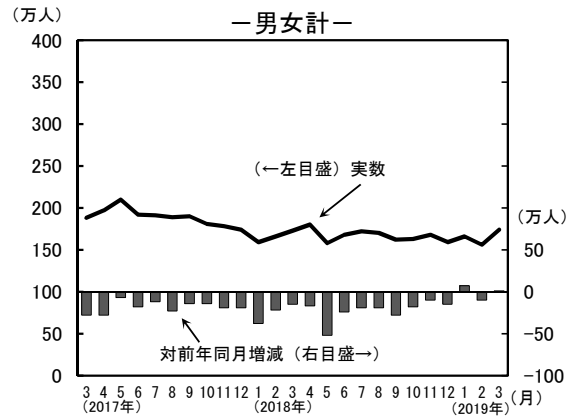
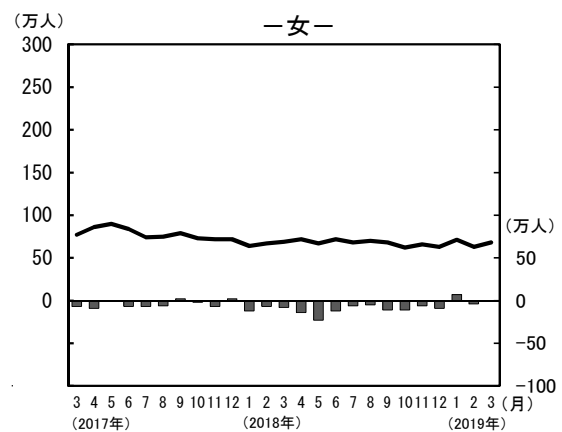
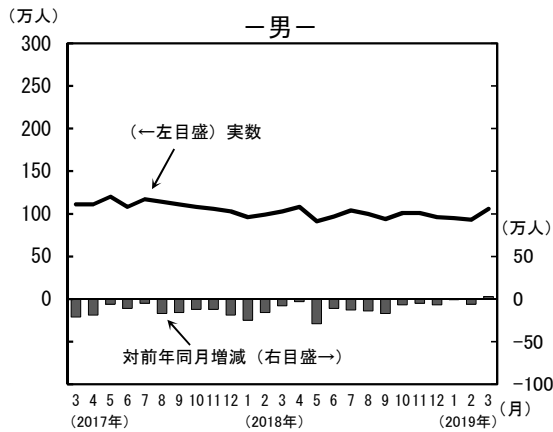


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



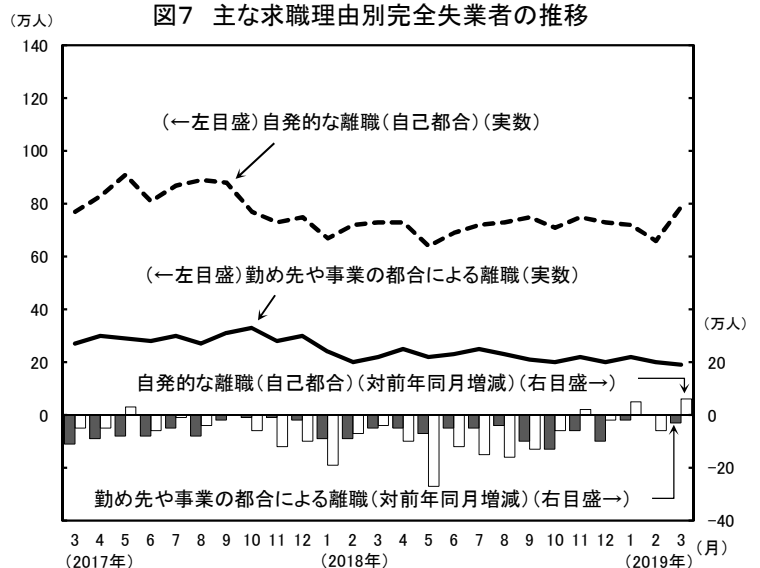
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は19万人と、前年同月に比べ3万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は79万人と、前年同月に比べ6万人の増加

表8 求職理由別完全失業者

2019年 3月 (平成31年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	174	1
仕事をやめたため求職	113	2
非自発的な離職	34	-4
定年又は雇用契約の満了による離職	16	0
勤め先や事業の都合による離職	19	-3
自発的な離職(自己都合)	79	6
新たに求職	40	-5
学卒未就職	7	0
収入を得る必要が生じたから	16	-8
その他	17	2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「35～44歳」, 「45～54歳」及び「65歳以上」の年齢階級で, 前年同月に比べ増加
- ・女性の完全失業者数は「35～44歳」の年齢階級で, 前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2019年 3月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	174	1	106	3	68	-1
15～24歳	24	-1	14	-1	10	0
25～34歳	44	0	26	0	18	0
35～44歳	34	-1	21	1	12	-3
45～54歳	34	4	19	2	15	2
55～64歳	25	-1	15	-1	10	0
65歳以上	14	1	11	2	3	0
(再掲)55～59歳	13	-2	7	-1	6	0
(再掲)60～64歳	12	0	8	0	4	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と, 前年同月に比べ2万人の増加

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2019年 3月 (平成31年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
					(万人, %, ポイント)
総数	174	1	2.5	0.0	
2人以上の世帯	世帯主	36	2	1.4	0.1
	世帯主の配偶者	22	-2	1.3	-0.2
	その他の家族	85	0	5.1	0.0
単身世帯	31	2	3.2	0.0	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6732万人。前月に比べ18万人(0.3%)の増加
- ・雇用者数は5998万人。前月に比べ10万人(0.2%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は174万人。前月に比べ14万人(8.8%)の増加
- ・内訳をみると, 「自発的な離職(自己都合)」は16万人(23.9%)の増加。「非自発的な離職」は1万人(2.7%)の減少

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6732	18	49	-32	-20
男	3737	1	32	-34	-9
女	2996	18	19	0	-12
うち雇用者	5998	10	35	-7	-13
男	3282	-3	27	-18	-7
女	2716	12	9	11	-6
完全失業者	174	14	-12	8	-5
男	106	12	-3	0	-4
女	68	2	-9	8	0
非自発的な離職	36	-1	-2	2	-3
自発的な離職(自己都合)	83	16	-8	1	-1
新たに求職	37	-1	-6	6	1
完全失業率	2.5	0.2	-0.2	0.1	-0.1
男	2.8	0.3	0.0	0.0	-0.1
女	2.2	0.0	-0.3	0.3	0.0
非労働力人口	4182	-32	-37	23	21
男	1513	-13	-27	31	11
女	2668	-20	-10	-8	10

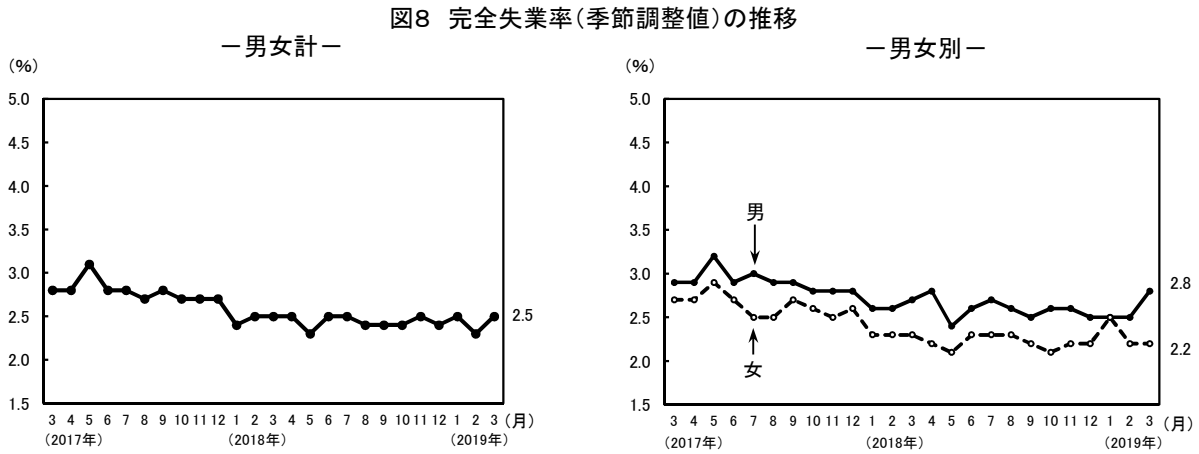
注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は2.8%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・女性は2.2%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (%、ポイント)

2019年 3月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.2	2.8	0.3	2.2	0.0
15～24歳	3.6	0.2	4.1	0.3	2.9	-0.2
25～34歳	3.9	0.6	4.2	0.6	3.6	0.6
35～44歳	2.3	0.1	2.4	0.2	1.9	-0.3
45～54歳	2.3	0.5	2.3	0.5	2.3	0.4
55～64歳	2.1	-0.2	2.2	-0.1	2.0	-0.1
65歳以上	1.6	0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4182万人。前月に比べ32万人(0.8%)の減少